Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ
MUFG

APRIL 22ND 2009

BTMU CHINA WEEKLY

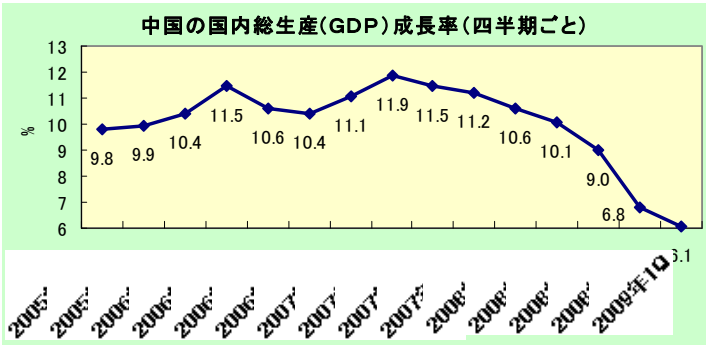
発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 中国業務支援室
編集：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング 海外アドバイザリー事業部 中国グループ 情報開発チーム

北京レポート：「09年第1四半期（1-3月）経済指標」

国家統計局のスポークスマンである李暁超司長は4月16日、今年第1四半期(1-3月)の経済指標を公表した。第1四半期の経済成長率は08年第4四半期の6.8%から0.7ポイント低い6.1%となり、四半期統計開始以来の最低水準となった。輸出などの外需部門の落ち込みが大きく、輸出の経済成長寄与度はマイナスとなった。とはいえ、景気拡大政策の効果もあり、固定資産投資は高水準を維持しており、自動車をはじめとする個人消費などの民間部門でも回復の兆候が現れている。以下、第1四半期の経済指標を概観した上で、解説を加えてみたい。

＜主要経済指標＞

1. GDP成長率は6.1%

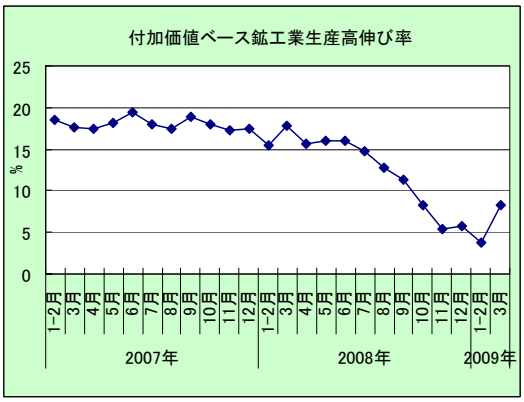


✓ 第1四半期の国内総生産（GDP）は6兆5,745億元で、前年同期比6.1%増加したが、伸び率は前年同期から4.5ポイント下落した。産業別では、第1次産業は3.5%増の4,700億元、2次産業は5.3%増の3兆1,968億元、第3次産業は7.4%増の2兆9,077億元となった。

2.【農業】作付面積が6年連続で増加

✓ 農業生産は安定し、穀物の作付面積は通年で10,814万ヘクタールになる見込みで、前年同期より135万ヘクタール増加し、6年連続の増加となった。肉類の生産量は同6%増の1,615万トン。

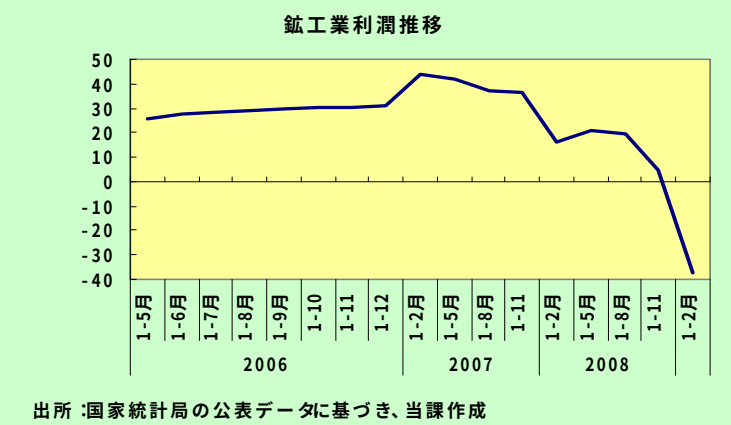
3.【工業企業の付加価値ベース生産高】工業生産の伸び率は5.1%



✓ 第1四半期の全国規模以上（国有企業及び年商500万元以上の非国有企業）工業企業の付加価値ベース生産高は前年同期比5.1%増加(3月は同8.3%増加)したが、上昇幅は前年同期より11.3ポイント下落した。

✓ 工業製品の生産販売比率は97.07%となっている。

4.【企業利潤】落ち込みが大きい



出所:国家統計局の公表データに基づき、当課作成

✓ 1-2 月の全国規模以上工業企業の利益は前年比 37.3%減の 2,191 億元となった。39 種の工業業種のうち 23 業種が減益、4 業種が赤字となった。一方、黒字に転じた業種もあり、アパレル業は同 15.6%増、家具製造業は同 24.7%増となり、石油精製及びコークス業も昨年の 194 億元の赤字から 117 億元の黒字に転換した。

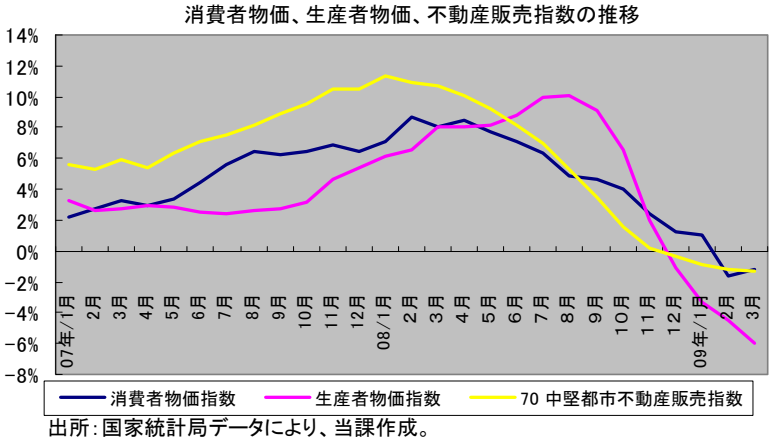
5.【固定資産投資】高水準維持

✓ 固定資産投資の伸びは加速し、投資構造は改善されている。1-3月の全社会の固定資産投資総額は2兆8,129億元で、前年同期比28.0%増加し、伸び率は前年同期より4.2ポイント加速した。このうち、都市部の固定資産投資は2兆3,562億元の同28.6%増（3月は同30.3%増）で、伸び率は前年同期より2.7ポイント加速した。地域別では、東部、中部、西部の都市固定資産投資の伸びがそれぞれ19.8%、34.3%、46.1%となり、中部と西部の投資伸び率が東部を上回っている。

6.【消費財小売売上高】国内市場の売上が安定成長

✓ 社会消費財小売総額は前年同期比 15.9%増(3 月は同 14.7%増)の 2 兆 9,398 億元となり、伸び率は前年同期より 3.6 ポイント上昇した。地域別では、都市部が同 14.1%増の 1 兆 9,834 億元であったのに対し、県及び県以下が同 17.0%増の 9,564 億元となった。商品別では、家具類、建築・内装用材料、自動車とその関連製品の売上高が、それぞれ前年同月比 24.1%、20.2%、11.1%の増加となり、足元の回復傾向が示されている。

7.【消費者物価指数】0.6%下落に



出所:国家統計局データにより、当課作成。

✓ 消費者物価指数（CPI）は 0.6%下落(3 月単月は 1.2%低下、前月比では 0.3 ポイント上昇)となった。このうち、都市部は 0.9%下落、農村部は横ばい。

✓ 商品小売価格は0.8%下落(3月単月は1.5%低下)となった。

✓ 工業製品の出荷価格(PPI)は前年同期比4.6%下落した。

✓ 原材料、燃料、動力の仕入れ価格は同7.1%下落(3月単月は同8.9%低下)した。
✓ 大中70都市の分譲住宅の販売価格は、1－3月で前年同期比1.1%下落し、3月単月でも前年同月比1.3%低下した。

8.【輸出入】外需の低迷で大幅下落
✓ 輸出入総額は、前年同期比24.9%減の4,287億米ﾄﾞﾙとなり、輸出は同19.7%減の2,455億米ﾄﾞﾙ、輸入は同30.9減の1,832億米ﾄﾞﾙ。この結果、貿易黒字は632億米ﾄﾞﾙと前期比で209億米ﾄﾞﾙ増加した。

9.【外資直接投資（FDI）】大幅減少
✓ 第1四半期の実行ベース投資額は前年同期比20.6%減の218億米ﾄﾞﾙ(3月単月84億米ﾄﾞﾙ)、新たに批准された外資企業は、同34%減の4554社となった。対中投資は昨年10月から減少が続いており、アジア金融危機以降最長の後退期間となっているものの、商務部は、実行ベースFDI が1月の32.7%減、2月の15.8%減、3月の9.5%減と落ち込み幅は徐々に縮小しているとし、金額的にも3月の84億米ﾄﾞﾙは昨年10月以来の高水準という。

10.【財政収入】歳出は大幅増
✓ 中央政府の減税策や経済の減速により、歳入が減少している一方、大型財政出動により歳出が大幅に拡大しているため、財政黒字は1,832億元の増加に止まった。第1四半期の歳入は前年同期比8.3%減の１兆4,642億元、歳出は同34.8%増の1兆2,810億元となっている。特に中央財政収入は同17.7%減と大幅な減少となった。
✓ 3月単月の歳入は同0.3%減の4,402億元、歳出は同31.4%増の5,007億元となり、このうち、中央政府の歳入は同10.3%減、歳出は同44.8%増となった。

11.【金融】貸出新規増加額は史上最高を記録
✓ 3月末時点のマネーサプライ（M2）は53兆1,000億元で、前年同期から25.5%増加し、増加幅は前月末より更に7.7ポイント高くなった。M1は同17.7%増の17兆7,000億元で、増加幅は前月末比8.0ポイント上昇した。
✓ 貸出残高は34兆9,555億元と、年初より4兆5,812元増加し、一方で預金残高も52兆2,619億元と、年初より5兆6,163億元増加した。

12.【就業と所得】新規雇用は減少、都市住民所得は安定推移
✓ 1-2月の都市新規就業者数は前年同期比21万減の162万人となり、年間目標の18%を実現した。再就職については、71万のレイオフ者を再就職させ、通年目標の14.2%を実現し、就業困難者の就職についても19万の就業困難者の就職を実現し、通年目標の19%を達成した。
✓ 第1四半期の都市住民1人あたり可処分所得は4,834元で、前年比10.2%の上昇となり、価格要因を除いた実質伸び率は11.2%増となった。農民1人あたりの現金収入は前年同期比8.6%増の1,622元で、価格要因を除いた実質伸び率も8.6%増となった。

＜コメント＞
✓ 企業利潤(37.3%減)、輸出総額(24.9%減)などの落ち込みは大きく、ネガティブ材料が伝えられる一方で、今後の回復を示す好材料も現れつつある。個人消費は活発で社会消費財小売総額は2ケタ増を示し、政府の景気対策効果により固定資産投資を28.8%増まで押し上げ、金融緩和策により、第1四半期の新規貸出総額は通年目標（5兆元）の93%を実現した。

✓ GDP成長率6.1%への需要項目別の寄与度について、李暁超スポークスマンは、消費、資本形成（固定資産投資＋在庫投資）、純輸出がそれぞれ4.3%、2.0%、▲0.2%であると明らかにした。固定資産投資の伸びが大きい割に資本形成の寄与度が小さい原因について、同氏は、在庫の減少が投資の大幅増加を相殺したと説明し、それを裏付けるデータは明らかにされなかったものの、在庫調整が進んでいるものと見られている。今後、景気回復とともに原材料在庫の積み上げが再び増加に向かえば、投資の寄与度が高まり、経済成長率は第1四半期の6.1% をボトムに、徐々に回復するとの見方も出ている。

✓ 一方、中銀(人民銀行)金融政策委員会の樊綱委員は、「中国経済の調整期はこれから少なくとも2-3年かかり、未だ底を打っていない」と述べ、同様に慎重な見解を持つエコノミストもいる。

✓ 中国の外需の寄与度がマイナスになったのは16年ぶりのことである。日米欧経済リセッションの先行きが不透明な中、中国にとって、外需への過剰な依存から脱却し、投資に加え、潜在力の大きい国内消費をいかに喚起させるかがますます喫緊の課題となっている。期待感が高まっている追加的な経済政策については、李暁超スポークスマンは記者会見で、経済情勢に応じて、対応策の用意があると述べている。

三菱東京 UFJ 銀行（中国）有限公司
企画部 北京業務グループ
龔科

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆3 月の主要経済指標: 国家統計局が発表した 3 月の経済指標によると、消費者物価上昇率(CPI)は前年同月比▲1.2%と 2 月から下落が続いているものの、下落幅は 0.4 ポイント縮小した。一方、御売物価指数(PPI)は同▲6.0%と 2 月に比べ下落幅が 1.5 ポイント拡大した。貿易収支は、輸出が同▲17.1%、輸入が同▲25.1%と、共に 5 ヶ月連続前年同月比で減少、貿易黒字は同 41.2%増の 185.6 億米ドルとなった。なお、3 月は EU、米国、日本の主要貿易相手国との貿易総額が前月比それぞれ 21.2%、25.8%、7.3%増加しており、政府は対外貿易に好転の兆しが現れているとの見方を示している。

項目		1月 金額	1月 前年比(%)	2月 金額	2月 前年比(%)	3月 金額	3月 前年比(%)
固定資産投資(都市部)*		(億元) -	-	(億元) 10,276	26.5	(億元) 23,562	28.6
	第一次産業	(億元) -	-	(億元) 108	100.3	(億元) 332	85.0
	第二次産業	(億元) -	-	(億元) 4,182	24.8	(億元) 10,180	26.8
	第三次産業	(億元) -	-	(億元) 5,985	26.9	(億元) 13,050	29.1
工業生産(付加価値ベース)**		-	-	-	11.0	-	8.3
社会消費財小売総額		(億元) 10,757	18.5	(億元) -	11.6	(億元) -	14.7
消費者物価上昇率(CPI)		-	1.0	-	▲ 1.6	-	▲ 1.2
工業品出荷価格(PPI)		-	▲3.3	-	▲4.5	-	▲6.0
原材料・燃料・動力購入価格		-	▲5.3	-	▲7.1	-	▲8.9
輸出		(億ドル) 904.5	▲17.5	(億ドル) 649.0	▲25.7	(億ドル) 902.9	▲17.1
輸入		(億ドル) 513.4	▲43.1	(億ドル) 600.5	▲24.1	(億ドル) 717.3	▲25.1
貿易収支		(億ドル) 391.0	102.0	(億ドル) 48.5	▲43.3	(億ドル) 185.6	41.2
対内直接投資(実行ベース)		(億ドル) 75.4	▲32.7	(億ドル) 58.3	▲ 15.8	(億ドル) 84.0	▲9.5

*データは累計ベース。1月は発表なし。
**:独立会計の国有企業と年間販売額500万元以上の非国有企業を対象
(出所:国家統計局等の公表データ)

◆社会科学院 都市競争力ランキングを発表: 14 日、社会科学院は「2009 年都市競争力ランキング」を発表した。全国 294 都市の経済規模、経済効率、産業構造等 6 つの項目で比較したもので、総合競争力上位 3 都市は香港、深圳、上海となった。更に、主要 51 都市について、12 の小項目の競争力を比較し、香港はそのうち人材、資本、制度等 7 項目で第 1 位を占めた。残り 5 項目の首位は、科学技術が北京、インフラ設備が上海、環境が蘇州、企業管理が仏山、文化が温州となった。

【産業】

◆3 月の全国 70 大中都市不動産販売価格 前年同月比▲1.3%: 国家発展改革委員会、国家統計局のデータによると、3 月の全国 70 大中都市の不動産販売価格は前年同月比▲1.3%と、2 月より下落幅が更に 0.1%拡大した。新築物件で販売価格が前年同月比上昇した主な都市は銀川(+7.3%)、錦州(+5.0%)、蘭州・西寧(+4.6%)。一方、下落した主な都市は深圳(▲12.2%)、広州(▲8.9%)、石家庄(▲7.2%)。但し、前月比では、不動産販売価格は+0.2%と上昇に転じており、上昇した都市数も 3 ヶ月連続増加(下落した都市数は減少)した。

◆サービスアウトソーシング業 2009 年度支援政策: 財政部、商務部は 3 月 27 日付で、国際サービスアウトソーシング業に対する 2009 年度の財政支援通知を発表した。今年 2 月に指定された北京、上海等 20 モデル都市(*)の企業等を重点的に支援するとしている。サービスアウトソーシング産業に対しては、発展促進のため 2007 年より、売上高 150 万米ドル以上、海外向けのサービス提供が 70%以上等の一定条件を満たした企業や同分野の人材育成機関等を対象に、採用や人材育成に対する補助金支給等の財政支援を行っている。なお、今年の企業の補助金申請は 8 月 10 日までとなっている。

*20 のモデル都市については、右のリンクをご参照下さい:http://www.bk.mufg.jp/report/chi200404/409021201.pdf
(P3:WEEKLY DIGEST ◆サービスアウトソーシング優遇策 20 のモデル都市で公布)。

人 民 元 の 動 き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY Close	前日比	HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利(1wk)	上海A株指数	前日比
2009.04.13	6.8330	6.8321～6.8355	6.8352	0.0016	6.7863	−0.0197	0.8818	0.0002	9.0181	0.0411	0.9200	2638.59	73.09
2009.04.14	6.8302	6.8291～6.8398	6.8320	−0.0032	6.8563	0.0700	0.8815	−0.0004	9.0785	0.0604	0.9000	2652.74	14.15
2009.04.15	6.8314	6.8310～6.8348	6.8322	0.0002	6.8940	0.0377	0.8816	0.0001	9.0613	−0.0172	0.9235	2661.91	9.17
2009.04.16	6.8322	6.8311～6.8332	6.8326	0.0004	6.9224	0.0284	0.8815	−0.0001	8.9975	−0.0638	0.9500	2659.88	−2.03
2009.04.17	6.8327	6.8316～6.8338	6.8326	0.0000	6.8845	−0.0379	0.8814	−0.0001	8.9349	−0.0626	0.9235	2628.30	−31.58

RMB レビュー&アウトルック

発表予定の経済指標に注目が集まった今週の人民元は、週初前週末とほぼ同水準となる 6.8330 でオープン。翌 14 日の中銀基準値が約 3 週間ぶりとなる 6.82 台となるなど今週は中銀基準値が前週比人民元高で発表されたものの、市中取引では実需筋の大口のドル買い等により総じて人民元売り圧力の強い展開となり、結局従来通り 6.83 台での小幅な値動きに終始した。16 日には主要経済指標が発表となったものの、人民元為替相場への影響は限定的となり同水準での値動きのまま 6.8326 で越週となった。 今週発表となった 2009 年第 1 四半期 GDP は前年同期比+6.1%と前期(2008 年第 4 四半期、同+6.8%)からさらに伸び率が鈍化する結果となった。同値は市場予想を下回るものであったことから主要通貨が一時的に売られる動きも見られたものの、同じく発表となった 3 月の鉱工業生産や都市部固定資産投資は、政府による景気対策の一部である公共投資も牽引役となり予想を上回る結果となり、総じて見れば景気の底入れに期待感を残した結果と言えよう。一連の経済指標発表をこなし、来週の人民元為替相場は引き続き国内外景気動向をにらみながら小幅な値動きとなることが予想される。(4 月 17 日作成)

(市場営業部 為替営業推進ｸﾞﾙｰﾌﾟ ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ営業ﾗｲﾝ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。